

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社ビジョン

【英訳名】 VISION INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 佐野 健一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03 (5287) 3110

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 中本 新一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03 (5287) 3110

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 中本 新一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	8,347,500	8,581,300	31,807,789
経常利益 (千円)	1,423,059	1,553,491	4,337,990
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	940,290	1,019,613	3,025,895
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	933,590	1,037,679	3,079,547
純資産額 (千円)	12,995,538	15,701,691	14,607,635
総資産額 (千円)	19,077,972	21,269,535	21,366,505
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.22	21.09	61.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.04	20.98	61.21
自己資本比率 (%)	68.0	72.6	67.3

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、このところ足踏みもみられますが、緩やかに回復しています。

ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは主力事業であるグローバルWi-Fi事業、情報通信サービス事業及びグランピング・ツーリズム事業に注力し、社会のニーズに柔軟に対応すべく努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期を上回る結果となっております。

なお、前第1四半期連結累計期間のグローバルWi-Fi事業においては、厚生労働省から東京空港検疫所支所等の業務（検疫業務に係る支援業務。以下「支援業務」といいます。）を受託等し、支援業務等の売上高が約17億円、営業利益が約4.7億円ございました。ただし、新型コロナウイルス感染症の位置づけは5類感染症に引き下げられました関係上、支援業務等は現在行っておりません。これらのことを踏まえ、支援業務等の実施額を差し引いて比較した実質的な実績は、売上高約19億円増（前年同期比28.6%増）、営業利益約6.1億円増（前年同期比68.5%増）と前年同期を大きく上回る結果となっております。

	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,581	8,347 (6,672)	233 (1,908)	2.8 (28.6)
営業利益	1,524	1,382 (904)	141 (619)	10.2 (68.5)
経常利益	1,553	1,423	130	9.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,019	940	79	8.4

(注) 括弧内は前期の支援業務等の実施額を差し引いた比較となっております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(グローバルWi-Fi事業)

当第1四半期連結累計期間において、円安の追い風を受けた訪日旅行市場は活況に推移し、3月の訪日外客数は3,081,600人となり、単月として過去最高を更新するとともに、初めて300万人を突破しました。当第1四半期連結累計期間において2019年比では106.3%の855万人となり、2019年を超える水準となりました。

日本人出国者数は、国際航空便の復便が加速し、昨年の水際対策終了後から回復傾向はみられましたが、円安、燃油高騰、現地の物価高等の経済的要因に加え、不安定な国際情勢等から、当第1四半期連結累計期間において2019年比では61.8%の303万人と緩やかな回復となりました。（出典：日本政府観光局（JNTO））

このような事業環境の中、インバウンドにおいては、訪日外国人向け日本用Wi-Fiレンタル「NINJA Wi-Fi」の申込が増加し、更に空港カウンターで展開している自動販売機でのSIMカードの販売も順調に推移しました。

アウトバウンドにおいては、データ容量「無制限プラン」の需要が高く、「5Gプラン」の対応国を12か国から35か国に増やし、顧客単価は引き続き高く維持できております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益は前年同期を下回りましたが、支援業務等の実施額を差し引いて比較した実質的な実績は、売上高約12.1億円増（前年同期比35.4%増）、セグメント利益約4.6億円増（前年同期比48.3%増）と前年同期を大きく上回る結果となっております。

グローバルWi-Fi事業	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	4,647	5,108 (3,433)	461 (1,213)	9.0 (35.4)
セグメント利益	1,431	1,443 (965)	12 (466)	0.8 (48.3)

(注) 括弧内は前期の支援業務等の実施額を差し引いた比較となっております。

(情報通信サービス事業)

当第1四半期連結累計期間において、「第175回中小企業景況調査」によると、当事業が主にサービスを提供する中小企業においては、全産業の業況判断DI（Diffusion Index 企業の業況感や設備、雇用人員の過不足等の各種判断を指数化したもの）は2024年1～3月期は前期から3.5ポイント減となり、3期連続してマイナス幅が拡張しております。

このような事業環境の中、中途採用を積極的に進めながら営業力強化を行った結果、OA機器の販売と電気の取次事業（エコソリューション事業）が好調に推移しました。

また、将来的なアップセルやクロスセル、長期的な解約率の低減、ストック商材による継続的収入といった、ライフタイムバリュー（顧客生涯価値）の最大化を図り、自社ストックサービスの拡販に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益は、前年同期を上回り、過去最高となりました。

情報通信サービス事業	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	3,681	2,984	696	23.3
セグメント利益	534	302	232	76.8

(グランピング・ツーリズム事業)

当第1四半期連結累計期間において、観光庁の「訪日外国人消費動向調査」によりますと、2024年1～3月期においては、訪日外国人旅行消費額は1兆7,505億円（2019年同期比52.0%増）と推計されております。

また、費目別に訪日外国人旅行消費額の構成比をみますと、宿泊費が32.1%と最も多く、2019年同期と比べますと、宿泊費の構成比が3.5%増加しております。

グランピング市場におきましても、更に期待の高まる市場であるといえます。

このような事業環境の中、2022年12月にオープンした「VISION GLAMPING Resort & Spa 山中湖」（山梨県山中湖村）が本格稼働していること、2023年9月に「VISION GLAMPING Resort & Spa こしかの温泉」（鹿児島県霧島市）の敷地内に、温泉旅館とグランピングの顧客体験要素をミックスした「温泉旅館グランピング」をオープンしたことから、前年同期より稼働率が向上しております。更に海外OTA（宿泊予約サイト）から外国人の宿泊者が増加傾向であり、顧客単価の向上に繋がっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益はともに前年同期を上回りました。

グランピング・ ツーリズム事業	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	243	215	28	13.4
セグメント利益	28	6	21	336.0

また、当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は、21,269百万円(前連結会計年度末比96百万円減)となりました。

流動資産は、15,532百万円(前連結会計年度末比86百万円増)となり、その主な要因は、売掛金が1,030百万円増加した一方で、現金及び預金が753百万円、商品が69百万円減少したことによるものです。

固定資産は、5,736百万円(前連結会計年度末比183百万円減)となり、その主な要因は、のれんが57百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、5,567百万円(前連結会計年度末比1,191百万円減)となりました。

流動負債は、4,858百万円(前連結会計年度末比1,115百万円減)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が90百万円増加した一方で、未払法人税等が824百万円、賞与引当金が286百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、709百万円(前連結会計年度末比75百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金が76百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、15,701百万円(前連結会計年度末比1,094百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,019百万円、新株予約権が51百万円それぞれ増加したことによるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,000,000
計	123,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,510,700	50,100,700	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	50,510,700	50,100,700		

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注)1	5,400	50,510,700	2,344	2,573,945	2,344	2,391,944

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2024年4月1日から2024年4月30日までの間に、自己株式の消却により、発行済株式総数が410,000株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 2,171,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,327,600	483,276	
単元未満株式	普通株式 11,400		
発行済株式総数	50,510,700		
総株主の議決権		483,276	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、当社保有の単元未満株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビジョン	東京都新宿区新宿六丁目 27番30号	2,171,700	-	2,171,700	4.30
計	-	2,171,700	-	2,171,700	4.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,221,202	9,467,366
売掛金	3,713,323	4,744,023
商品	305,559	235,765
貯蔵品	5,957	10,272
その他	1,377,591	1,280,862
貸倒引当金	177,158	205,699
流動資産合計	15,446,475	15,532,591
固定資産		
有形固定資産	3,188,305	3,192,995
無形固定資産		
のれん	1,248,924	1,191,653
その他	104,990	101,984
無形固定資産合計	1,353,914	1,293,638
投資その他の資産		
その他	1,468,162	1,346,700
貸倒引当金	90,351	96,389
投資その他の資産合計	1,377,810	1,250,311
固定資産合計	5,920,030	5,736,944
資産合計	21,366,505	21,269,535
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229,622	1,320,055
1年内返済予定の長期借入金	120,665	121,347
未払金	2,052,298	1,803,850
未払法人税等	1,203,290	379,090
賞与引当金	439,572	152,795
その他	928,279	1,081,128
流動負債合計	5,973,728	4,858,267
固定負債		
長期借入金	601,451	524,995
その他	183,690	184,581
固定負債合計	785,141	709,576
負債合計	6,758,870	5,567,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,571,601	2,573,945
資本剰余金	2,637,682	2,640,026
利益剰余金	11,663,013	12,682,626
自己株式	2,645,942	2,645,975
株主資本合計	14,226,354	15,250,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,563	9,649
為替換算調整勘定	172,936	191,089
その他の包括利益累計額合計	163,373	181,439
新株予約権	217,907	269,628
純資産合計	14,607,635	15,701,691
負債純資産合計	21,366,505	21,269,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	8,347,500	8,581,300
売上原価	4,094,688	3,633,284
売上総利益	4,252,811	4,948,016
販売費及び一般管理費	2,870,307	3,423,928
営業利益	1,382,503	1,524,087
営業外収益		
受取利息	191	134
受取配当金	3,000	3,000
持分法による投資利益	-	4,134
助成金収入	25,837	24,576
保険解約返戻金	12,233	-
その他	3,149	5,125
営業外収益合計	44,410	36,971
営業外費用		
支払利息	2,684	2,692
持分法による投資損失	918	-
為替差損	-	4,006
その他	252	868
営業外費用合計	3,855	7,567
経常利益	1,423,059	1,553,491
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,249
特別利益合計	-	1,249
特別損失		
固定資産除却損	7,596	25,217
特別損失合計	7,596	25,217
税金等調整前四半期純利益	1,415,463	1,529,523
法人税、住民税及び事業税	439,231	348,430
法人税等調整額	35,174	161,479
法人税等合計	474,405	509,910
四半期純利益	941,057	1,019,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	767	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	940,290	1,019,613

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	941,057	1,019,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,312	86
為替換算調整勘定	11,779	18,152
その他の包括利益合計	7,467	18,065
四半期包括利益	933,590	1,037,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	932,823	1,037,679
非支配株主に係る四半期包括利益	767	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	102,487千円	159,950千円
のれんの償却額	54,296千円	57,218千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル Wi-Fi 事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,108,488	2,981,325	212,144	8,301,958	45,541	8,347,500	-	8,347,500
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	3,274	3,002	6,277	2,532	8,809	8,809	-
計	5,108,488	2,984,599	215,147	8,308,235	48,074	8,356,310	8,809	8,347,500
セグメント利益 又は損失()	1,443,484	302,214	6,505	1,752,203	29,611	1,722,592	340,088	1,382,503

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 340,088千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル Wi-Fi 事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,647,250	3,673,134	243,963	8,564,349	16,950	8,581,300	-	8,581,300
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	8,228	-	8,228	52	8,281	8,281	-
計	4,647,250	3,681,363	243,963	8,572,578	17,003	8,589,581	8,281	8,581,300
セグメント利益 又は損失()	1,431,481	534,244	28,362	1,994,088	52,057	1,942,030	417,943	1,524,087

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 417,943千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	グローバル Wi Fi 事業	情報通信 サービス事業	グランピング・ ツーリズム事業	計		
データ通信	3,168,662	-	-	3,168,662	-	3,168,662
空港業務受託	1,612,238	-	-	1,612,238	-	1,612,238
OA機器	-	1,056,639	-	1,056,639	-	1,056,639
移動体通信機器	-	787,222	-	787,222	-	787,222
インターネットメディア	-	241,763	-	241,763	-	241,763
ブロードバンド回線	-	117,590	-	117,590	-	117,590
エコソリューション	-	107,998	-	107,998	-	107,998
グランピング	-	-	212,144	212,144	-	212,144
その他	120,578	366,849	-	487,428	45,541	532,970
顧客との契約から 生じる収益	4,901,480	2,678,064	212,144	7,791,688	45,541	7,837,230
その他の収益(注)2	207,008	303,261	-	510,269	-	510,269
外部顧客への売上高	5,108,488	2,981,325	212,144	8,301,958	45,541	8,347,500

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	グローバル Wi Fi 事業	情報通信 サービス事業	グランピング・ ツーリズム事業	計		
データ通信	4,037,966	-	-	4,037,966	-	4,037,966
空港業務受託	-	-	-	-	-	-
OA機器	-	1,484,388	-	1,484,388	-	1,484,388
移動体通信機器	-	795,179	-	795,179	-	795,179
インターネットメディア	-	241,827	-	241,827	-	241,827
ブロードバンド回線	-	73,750	-	73,750	-	73,750
エコソリューション	-	215,369	-	215,369	-	215,369
グランピング	-	-	221,829	221,829	-	221,829
その他	242	519,959	22,133	542,336	16,950	559,286
顧客との契約から 生じる収益	4,038,208	3,330,475	243,963	7,612,647	16,950	7,629,598
その他の収益(注)2	609,042	342,659	-	951,701	-	951,701
外部顧客への売上高	4,647,250	3,673,134	243,963	8,564,349	16,950	8,581,300

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

3. 前第1四半期連結累計期間において「情報通信サービス事業・その他」のうち「その他」として集計しておりました「エコソリューション」事業の重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から独立して表示することとしました。また、前第1四半期連結累計期間において「情報通信サービス事業・固定通信回線」として集計しておりました「固定通信回線」事業については重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間から「情報通信サービス事業・その他」に含めて表示しております。これらに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後の区分に組替えております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円22銭	21円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	940,290	1,019,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	940,290	1,019,613
普通株式の期中平均株式数(株)	48,932,561	48,337,976
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円04銭	20円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	442,003	257,708
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社ビジョン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永井 公人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジョンの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジョン及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。